



やさしさのテクノロジーで地球環境を未来へ伝える。

環境・社会活動報告書

2011

「産業を通じて、国家・社会に貢献する」

「品質第一」 「原価逋減」 「研究努力」

社訓の由来

一、第一工業精神は品質第一を尊重す
 思ふに本社隆昌の本は其の製品をして業界第一の賞辞を博せしむるに在り、各位は常に品質上の關心を失わざると共に需要者に依る評價に深甚の注意を払うことを要す。

二、第一工業精神は原価逋減を企図す
 凡そ生産に必須なる事情は原価の逋減による生産費の減少、生産額の増加並びに市価の低廉を以て最もなす。各位は、宜しく己が職分に向つて技術的に又精神的に能率高き結果を招来せしむべく工夫創作せんことを要す。

三、第一工業精神は研究努力を堅持す
 品質第一、原価逋減は共に研究努力の賜なり。實に研究努力は、一切の動力なるを以て之が持続を図り、其の啓培を為すことに之れ努めざるべからず。

CONTENTS

トップメッセージ	2
会社紹介	
会社概要／経営指標／	
中期経営計画「チェンジ100計画」	3
暮らしの中で役立つ当社製品	5
環境に配慮した製品・技術開発	7
環境・社会活動の歩み	8
環境・社会活動推進のために	
コーポレートガバナンス／コンプライアンス／	
内部統制／リスク管理	9
社会活動報告	
社会・地域との関わり	11
お客様・取引先との関わり	14
株主・投資家との関わり	16
従業員との関わり	17
環境・安全（RC）活動報告	
環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針／	
推進体制／マネジメントシステム	21
活動目標と実績／環境会計／保安防災対策投資／	
事業活動に伴う環境負荷	23
地球温暖化防止（省エネルギー）／	
大気・水質 汚染物質の排出管理	25
化学物質排出削減の取り組み（PRTR）／	
廃棄物削減の取り組み	27
物流安全への取り組み／労働安全への取り組み	29
サイトレポート	
四日市事業所／大湊事業所／滋賀事業所	31

環境・社会活動報告書2011 編集方針

2003年にレスポンシブル・ケア活動を「環境安全報告書」として創刊しました。2008年に、環境・安全・健康への取り組みに社会活動を加え、「環境・社会活動報告書」に変更し、社会との関わりについて充実を図っています。今回は4回目、本年で通算9回目の発行となります。編集にあたっては、ステークホルダーのみなさまに当社のCSR活動をよりご理解いただけるよう、わかりやすい報告書づくりを心がけています。

第一工業製薬の環境・社会活動報告書概要

◎報告書対象組織

- 第一工業製薬
- 本社、研究所、東京支社、大阪支社、名古屋支店
 - 九州支店、四日市事業所、大湊事業所、滋賀事業所
 - 第一工業製薬敷地内にある国内関係会社
 - ゲンブ株式会社、第一建工株式会社、
 - 第一グリーンケミカル株式会社、エレクセル株式会社

◎報告書対象期間

原則として2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）の活動およびデータを記載しています。但し、労働災害強度率、労働災害度率のデータは、2010年1月～12月のものです。また、一部2011年4月以降の事象内容を掲載しています。

◎参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」／
- 「環境会計ガイドライン2005年版」
- （社）日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン（2003年11月）」

トップメッセージ

事業を通じて、「持続可能な社会」の実現に貢献します。



この度の東日本大震災において被災されましたみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

大震災の被災と原子力発電所の事故により日本経済は大きな困難に直面しており、また、日本のエネルギー政策・地球温暖化対策は大きな転機を迎えていると考えられます。当社グループが受けた直接の被害は限られたものでしたが、事業活動の基本であるサプライチェーンマネジメントとリスク管理の重要性を再認識しました。災害時に備えての事業継続へさらなる取り組みの強化に努めていく所存です。

当社グループは、「界面活性剤事業」、「アメニティ材料事業」、「ウレタン材料事業」、「機能材料事業」、「電子デバイス材料事業」の5つのコア事業を主軸に顧客ニーズに対応した工業用薬剤を提供してまいりました。気候変動や化学物質リスクが地球規模の環境問題として問われている現在、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが求められています。

当社は、1998年に日本レスポンシブル・ケア(RC)協議会に加盟、「レスポンシブル・ケア活動」を積極的に推進しています。当社は、工業用薬剤を提供する化学メーカーとして、「環境・安全・健康」の確保に取り組む活動のほか、環境、エネルギー、情報分野などのニーズに応え、付加価値の高い製品や既存の改良製品とその周辺技術を提供し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

当社は創業の精神として「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を社是に掲げています。この社是の実現こそが当社グループの社会的責任であり経営理念の基本を成すものです。

さらに「品質第一」、「原価逋減」、「研究努力」の社訓は、創業以来、脈々と引継がれた「より良い製品をより安価にお客様に提供する」とした顧客満足を実現する基本精神であり、技術立社による存在感の高い企業を目指してまいります。

中期経営計画「チェンジ100計画」の2年目にあたる2010年度においては、企業体質転換のさらなる推進、将来の経営を支える人材の育成・教育の充実化などに取り組み、収益創出体質の定着化を進めました。レスポンシブル・ケア活動においては、省エネルギーの推進、各国GHS対応の実施、REACH登録などに取り組みました。「チェンジ100計画」の最終年度となる2011年度は、計画目標を達成するとともに、2年間で培った収益創出構造を基盤とする次期3か年経営計画の策定に着手します。また、4月に完全子会社化した四日市合成株式会社との「シナジー効果」を追求し、グループの一層の事業拡大を図ります。

当社は、一人ひとりが全ての法令、国際ルールおよびその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを宣言しています。社会の一員として、透明かつ公平な企業活動を行うため、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの実践はもとより、環境・安全・健康に配慮した製品開発、全てのステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを推進して社会から信頼され存在感の高い企業であり続けたいと願っています。2010年度の活動をまとめた「環境・社会活動報告書2011」をご一読いただき、当社の考え方や活動状況をご理解いただくとともに、一層のご支援とご意見を賜れば幸いです。

2011年9月

代表取締役社長

大柳雅利

会社紹介

■会社概要 ■経営指標 ■中期経営計画『チェンジ100計画』

会社概要

会社概要

社名 第一工業製薬株式会社
 本社所在地 京都市南区吉祥院大河原町5
 創業 1909年4月
 創立 1918年8月
 代表者 代表取締役社長 大柳 雅利
 資本金 71億4,170万円*
 従業員 861名(連結)*
 554名(個別)*
 (*2011年3月末現在)

事業区分と主要製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤 カチオン界面活性剤、両性界面活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル セルロース系高分子材料 ビニル系高分子材料 アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂 難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト 射出成型用ベレット 機能性無機材料

国内の事業所

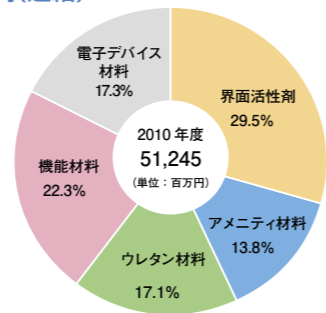
第一工業製薬株式会社

- 本社・研究所(京都事業所)
- 本店
- 東京支社
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 九州支店
- 四日市事業所
- 大湯事業所
- 滋賀事業所

関係会社

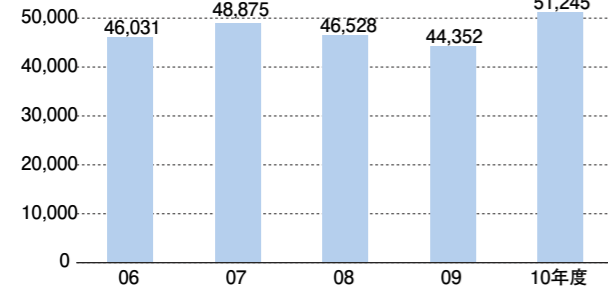
- 国内 8社
- 海外 8社
- 計 16社

事業区分別売上高(連結)

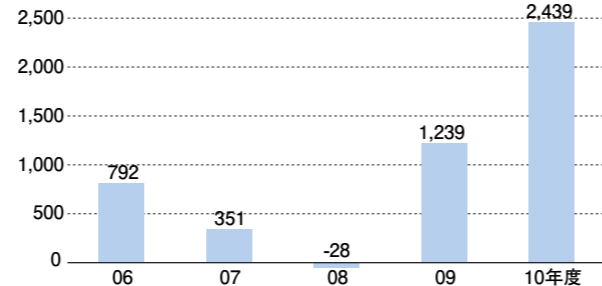


経営指標

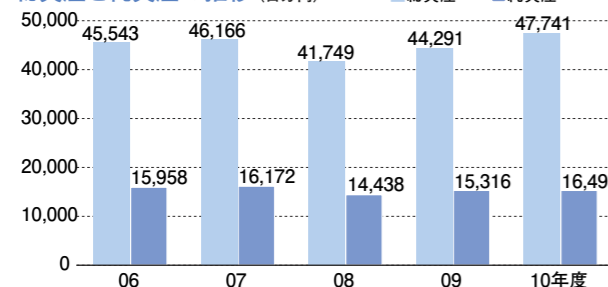
売上高の推移 (百万円)



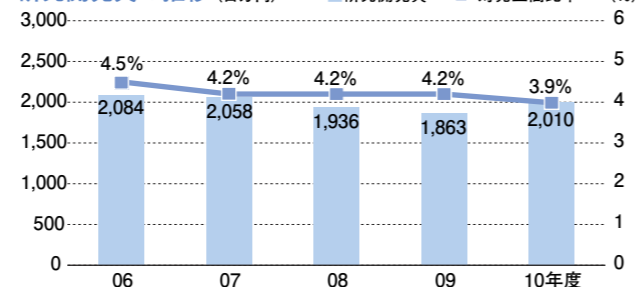
経常利益の推移 (百万円)



総資産と純資産の推移 (百万円)



研究開発費の推移 (百万円)



中期経営計画『チェンジ100計画』(2009年4月~2012年3月)

『チェンジ100計画』の経営理念と方針



経営理念

経営理念 「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」

社是「産業を通じて、国家・社会に貢献する」と
 社訓「品質第一、原価逋減、研究努力」の創業精神を基本としています。

経営方針と重点戦略

2009年4月1日に創業百周年を迎え、新しい中期経営計画である『チェンジ100計画』がスタートし、3年目の年となります。計画のステージIでは3年間で「工業用薬剤のトップ企業」にふさわしい体制を作り質的転換を完了し、次の量的拡大のステージIIへ臨む基盤作りの期間と位置づけています。そのために、次の6項目の経営方針を掲げています。

- ①安定的収益構造の確保
- ②経営効率の追求
- ③技術立社の基盤整備とその強化
- ④新製品創製の加速
- ⑤コンプライアンス経営の充実
- ⑥マネジメント力の向上と人材育成

2年目の実績

2009年4月から始まった中期経営計画『チェンジ100計画』の初年度は、当社グループの創業100周年でした。200年への「新たな1年目」として迎えた2010年度には、統合事業部制による収益構造の改善、企業体質転換の歩みをさらに進めました。その結果、売上高、経常利益ともにグループとして過去最高を計上することができました。『チェンジ100計画』の最終年度となる2011年度は、計画目標を達成すると共に、2年間で培った収益創出体質を基盤とする次期3ヵ年経営計画の策定に取り組みます。また、4月に完全子会社化した四日市合成株式会社との「シナジー効果」を追求し、グループの一層の事業拡大を図ります。

また、経営方針を実現するために、次の6項目の戦略を掲げています。

- ①企業力(営業力、コスト力、技術力、組織力)の強化
=企業価値の増大
- ②選択と集中の推進
=不採算セグメントの出口ルールによる撤退確定
- ③経営資源の最適配分=ヒト、モノ、カネの重点配分
- ④生産性の追求=統合事業部制による収益の追求
- ⑤新規事業の創製と関係先の連携強化
=無機材料、分散技術、エレクトロニクスなど
- ⑥重点事業分野への注力
=既存の着手済み高収益事業の早期刈り取り

数値目標

	2010年度 (実績)	2011年度 (目標)
連結売上高	512億円	550億円以上
連結売上高 営業利益率	5.3%	4%以上
一人当たり売上高	61百万円	65百万円以上
売上高原価比率	78.9%	80%以下
売上高販管費比率	15.8%	16%以下
棚卸資産回転数	1.65ヵ月	1.6ヵ月以下

『チェンジ100計画』の要旨は、当社ホームページ (<http://www.dks-web.co.jp>) に掲載しています。

暮らしの中で役立つ当社製品

当社の製品は、みなさまの暮らしの中でさまざまな製品の素材や部材としてお役に立っています。ここでは、社会・生活の場面から一部を紹介します。

1. 界面活性剤事業

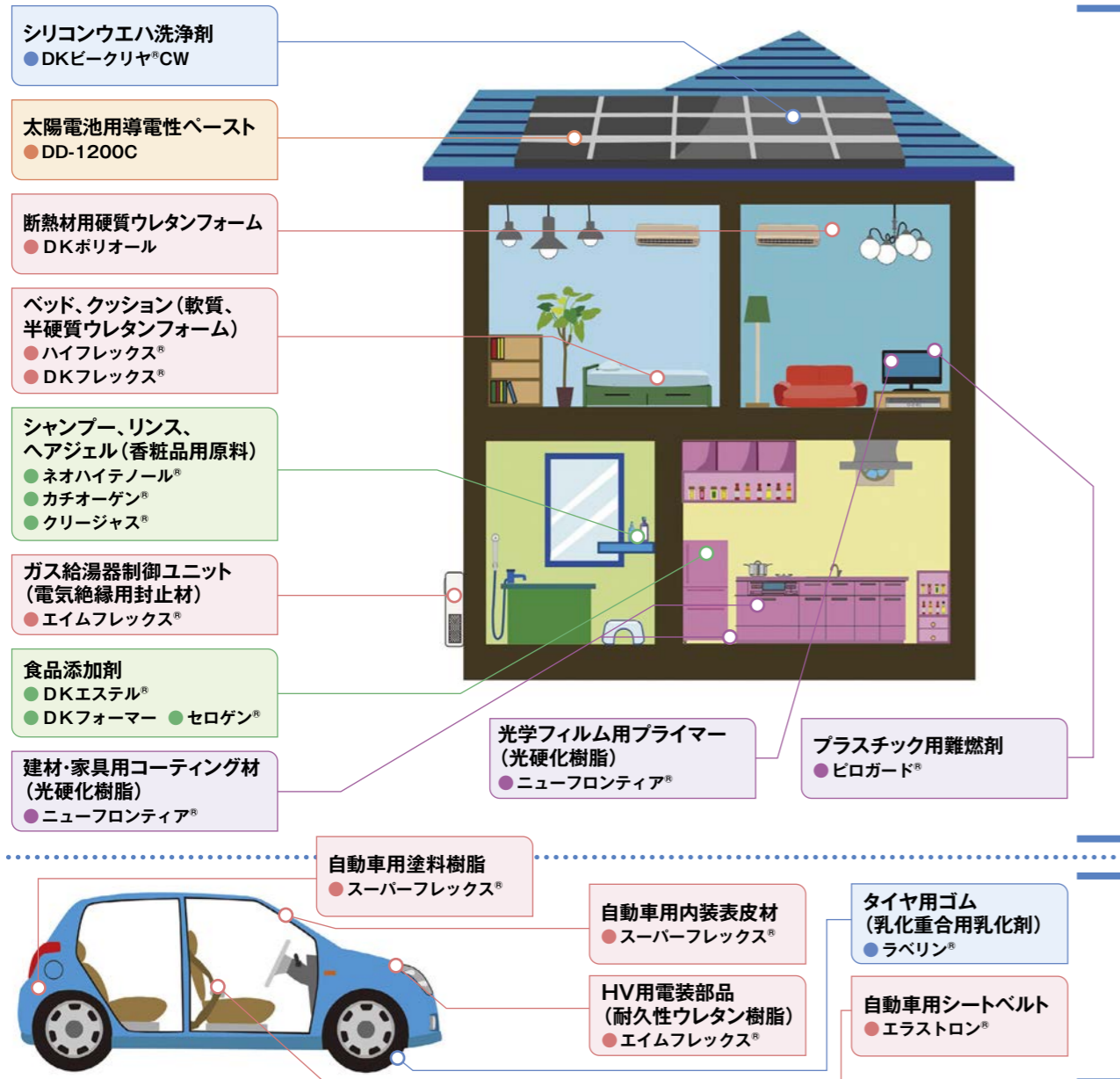
当社の原点をなす界面活性剤は、ゴム・プラスチックはもとより、色材、機械・金属、化粧品・生活関連産業、紙・パルプ、繊維、農業・農業資材、土木、エネルギーなど、さまざまな産業分野で貢献しています。

- 非イオン界面活性剤
- アニオン界面活性剤
- カチオン界面活性剤
- 両性界面活性剤

2. アメニティ材料事業

シヨ糖脂肪酸エステル、カルボキシメチルセルロースナトリウム、ポリビニルピロリドンなど、生活環境において快適性を求める材料や周辺応用技術を提供しています。食品、医薬・化粧品、水産・畜産など私たちの生活を取り巻く分野で幅広く使用されています。

- シヨ糖脂肪酸エステル
- セルロース系高分子材料
- ビニル系高分子材料
- アクリル系高分子材料



3. ウレタン材料事業

ウレタン樹脂は、液体から固体に変化する反応プロセス、加工技術を利用して、ウレタンフォーム、エラストマー、塗料、接着剤、人工皮革、土木・建築材料、電気絶縁材料などの工業用素材として使用されています。またウレタン用原料として、製品を提供しています。

- ポリエーテルポリオール
- ウレタンプレポリマー
- ウレタンシステム

5. 電子材料事業

コンピューターや携帯電話の普及拡大に象徴されるように、IT関連分野の技術革新は日進月歩の勢いで進展し続けています。当社固有の技術を生かして、導電性ペースト、セラミックス材料、イオン液体、リチウム電池などの開発を行い、電子デバイス分野の技術革新をサポートしています。

- 電子部品用導電性ペースト
- 射出成型用ベレット
- イオン液体
- 機能性無機材料

4. 機能材料事業

合成樹脂は、家電や住宅など生活必需品に使用されています。この合成樹脂の高機能化や付加価値の向上、環境改善に役立つ製品として、ラドキュア樹脂、ポリウレタン水分散体、難燃剤、樹脂添加剤などを提供しています。

- 光硬化樹脂用材料
- 水系ウレタン樹脂
- 難燃剤
- アミド系滑剤、樹脂添加剤



会社紹介

■ 環境に配慮した製品・技術開発 ■ 環境・社会活動の歩み

環境に配慮した製品・技術開発

当社製品と技術開発

地球温暖化防止、省エネルギー・省資源化、環境保護・環境汚染防止など、環境要求にお応えする製品の提供と技術開発に取り組んでいます。

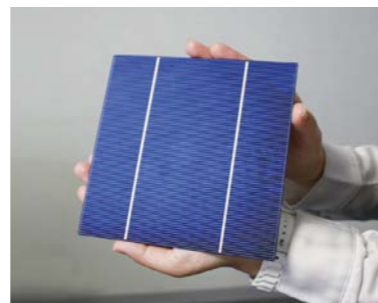
環境要求	機能・特長	当社製品群・技術 / 用途	
温暖化防止	クリーンエネルギー	色素増感太陽電池の開発	
		リチウム電池	
	非ハロゲン系	DD-1200C シリーズ	太陽電池用導電性ペースト(鉛フリー)
		DK ビークリヤ® シリーズ	水系洗浄剤
省エネルギー・省資源化	エネルギーの効率化	DK ポリオール 3000 シリーズ	ノンフロン対応型(水発泡)ウレタンフォーム用原料/断熱材
		カラソール®CT-171D	ポリエステル用促染型均染剤
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EV硬化モノマー / 接着剤、コーティング剤
	資源の有効活用 長寿命	DK システム®NF シリーズ	断熱材用ノンフロン硬質ウレタンフォーム
		スラグ固結防止剤	
		エレクセル®IL シリーズ	イオン液体/エネルギーデバイス材料
環境保護・環境汚染防止	環境対応	エイムフレックス®シリーズ	電気絶縁用ポリウレタン樹脂
		ノイゲン®TDS・XL シリーズ	非イオン界面活性剤/乳化剤、洗浄剤
	VOC*低減	スーパーフレックス®シリーズ	ポリウレタン水分散体/塗料、コーティング、バインダー
		エラストロン®・エラストロン®BN シリーズ	熱反応型ポリウレタン水分散体/バインダー、接着剤
		カラーコート®シリーズ	無溶剤型ウレタン塗料
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EV硬化モノマー / 接着剤、コーティング剤
	環境への負荷の低減	アクアロン®KH シリーズ	反応型界面活性剤/乳化重合用乳化剤
	汚染物質の除去	シークル®N-800	流出油処理剤
デオベレット®シリーズ		吸着塔用悪臭ガス吸着剤	

* VOC: Volatile Organic Compound

太陽電池用シリコンウェハの製造工程で貢献

シリコンウェハ用洗浄剤 / DK ビークリヤ CW シリーズ

太陽光のエネルギーを直接電力に変換する太陽電池は、低炭素社会の成長産業として期待されています。シリコン系太陽電池は比較的高変換効率が高く、信頼性も高く実用化も先行しています。DK ビークリヤ CW-6830E は、シリコンウェハ製造工程のスライシング後の洗浄に最適化された中性洗浄剤で、シリコンウェハの隙間に良く浸透し、砥粒や金属残渣の除去性に優れています。単結晶、多結晶シリコンで実績があり、遊離・固定砥粒の両方式に対応した汎用性の高い洗浄剤です。DK ビークリヤ CW-1850E は、仕上げ工程用アルカリ洗浄剤で、後工程におけるテクスチャー形成を良好にできます。



易生分解性と低水生生物毒性の環境要求に対応した高機能性界面活性剤

環境対応型非イオン界面活性剤 / ノイゲンTDS・XL シリーズ

環境にやさしい界面活性剤とはどのようなものでしょうか？それは、水生生物に影響が少なく、環境中での生分解性に優れていて、少ない使用量で性能を発揮します。ノイゲンTDS・XL シリーズはこれらの環境要求に対応した分岐型合成アルコールを原料とした界面活性剤です。家庭用や業務用洗浄剤のほか、動的表面張力低下能、湿潤性、浸透性に優れ、各種産業分野でご利用いただいています。また、ノニルフェノール系非イオン界面活性剤に匹敵する乳化・分散性能を有し、その代替としても好適に使用できます。



環境・社会活動の歩み

1909年(明治42年)蚕繭解舒液^{さんけんかいじょえき}の製造で匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立したのが第一工業製薬の始まりです。化学メーカーとして環境・社会活動に取り組み、事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

	環境・社会活動	第一工業製薬の歩み
1909		負野薫玉堂にて創業
1918	社是、社訓制定	第一工業製薬(株)設立
1938		四日市工場新設
1949		東京証券取引所市場第一部に上場
1953	「モノゲン物語」出版	
1954	第1回世界界面活性剤会議に参加	
1959		四日市合成(株)設立
1960		大瀧工場新設
1966	家庭用合成洗剤の完全ソフト化実施	
1968	「セロゲン物語」出版	
1969		日本レプロス(株)設立
1972	「公害防止規程」制定	
1973		ゲンブ(株)設立
1975	完全週休2日制導入	
1978		晋一化工股份有限公司設立
1982		第一クリーンケミカル(株)設立
1983	大瀧工場 化学消防車導入	
1984	「シュガーエステル物語」出版	
1985		日本レプロス(株)を第一化学工業(株)に改称
1986		京都エレックス(株)設立
1987		ケイアンドディーファインケミカル(株)設立
1988		(有)第一セラモ設立
1989	リフレッシュ休暇制度導入	第一建工(株)設立
1992		天津達一琦精細化工有限公司設立
1994	「PL(製造物責任)予防管理規程」制定	
1996	米国環境保護庁オゾン層保護賞受賞	PT.Dai-ichi Kimia Raya設立
1998	レスポンシブル・ケア協議会加盟	
2001	「環境保全・安全衛生管理規程」制定	第一化学工業(株)を吸収合併し滋賀工場に改称
2002	全工場でISO14001認証取得	エレクセル(株)、晋一化工科技(無錫)有限公司設立
2003	全工場でISO9001認証取得 第1回環境安全報告書発行	
2004	「企業倫理憲章」制定 大瀧工場にコ・ジェネレーションシステム、 太陽光発電導入	帝開思(上海)国際貿易有限公司設立
2005	「役員・従業員行動宣言」制定	双一力(天津)新能源有限公司設立
2006	内部監査室設置	吉祥院に研究所新築・移転
2007	滋賀事業所にコ・ジェネレーションシステム導入	
2008	大瀧事業所無災害記録3000日達成	
2009		現中期経営計画「チェンジ100計画」を発表
2010	小学校出前授業の取り組み開始	
2011	東日本大震災に伴う被災者支援	四日市合成(株)を子会社化

環境・社会活動推進のために

■コーポレートガバナンス ■コンプライアンス ■内部統制 ■リスク管理

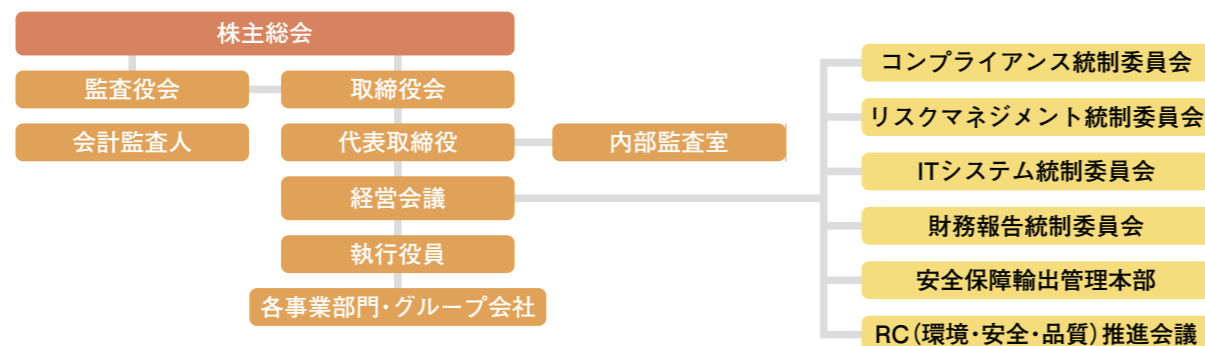
コーポレートガバナンス

当社のコーポレートガバナンスは、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指しています。社である「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を実現する企業であるために、企業の社会的責任(CSR)に根ざした透明かつ公正な企業活動を行い、お客様や社会など全てのステークホルダーから高い信頼を得ることが重要であると考えています。

このため、2009年度からスタートした中期経営計画「チェンジ100計画」においても、「コンプライアンス経営の充実」を経営方針として掲げ、最重要課題のひとつとして取り組んでいます。

今後とも当社が、企業組織として透明性を持ち、適正に運営されるための統制システムを適切に運用していく所存です。

■コーポレート・ガバナンス体制(2011年6月24日現在)



※当社のコーポレートガバナンスに関する報告書は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されています。
<http://www.tse.or.jp/disc/44610/140120100621041711.pdf>

コンプライアンス

当社は、「コンプライアンス統制委員会」を2004年に設置し、当社におけるコンプライアンス体制の構築と、社内へコンプライアンスを浸透させるためのさまざまな活動を実施してきました。また「コンプライアンス経営の充実」のために、さらにコンプライアンスの実践を強化しています。

基本方針

- 2004年7月「企業倫理憲章」を制定。当社の倫理目標を明確にしました。
- 2005年12月「役員・従業員行動宣言」を制定。「企業倫理憲章」を具体化し、その実効性を確保するための役員・従業員の行動指針を明示しました。この「役員・従業員行動宣言」はカード化し、全役員・従業員に配布しています。

実践と浸透のための活動

- 2006年「公益通報ホットライン」を設置。法令違反行使などを従業員が相談・通報できる窓口として、疑問や相談などを電話・メール・郵便など手段を問わず受け付けています。
- 部門ごとに「コンプライアンス・アセスメント」を実施し、改善を促しています。

- 2004年以降、毎年1回「コンプライアンス意識調査」アンケートを実施し、コンプライアンス経営の浸透を確認しています。
- 社内のデータベースを利用して、コンプライアンスのデータベースを設置しました。ここでは、コンプライアンスや各種法律の知識を提供しています。また、クイズ形式での情報提供データベースも設置し、知識定着を図っています。
- コンプライアンスに関する定期的な社内教育を実施し、意識向上を図っています。



当社の企業倫理憲章、役員・従業員行動宣言は、当社のホームページで内容を確認することができます。

内部統制

企業は、法律を遵守し、社会の一員として適正な企業活動を行い、関係者の利益はもとより社会から高い信頼を得ることが求められ、社会に貢献しなければなりません。

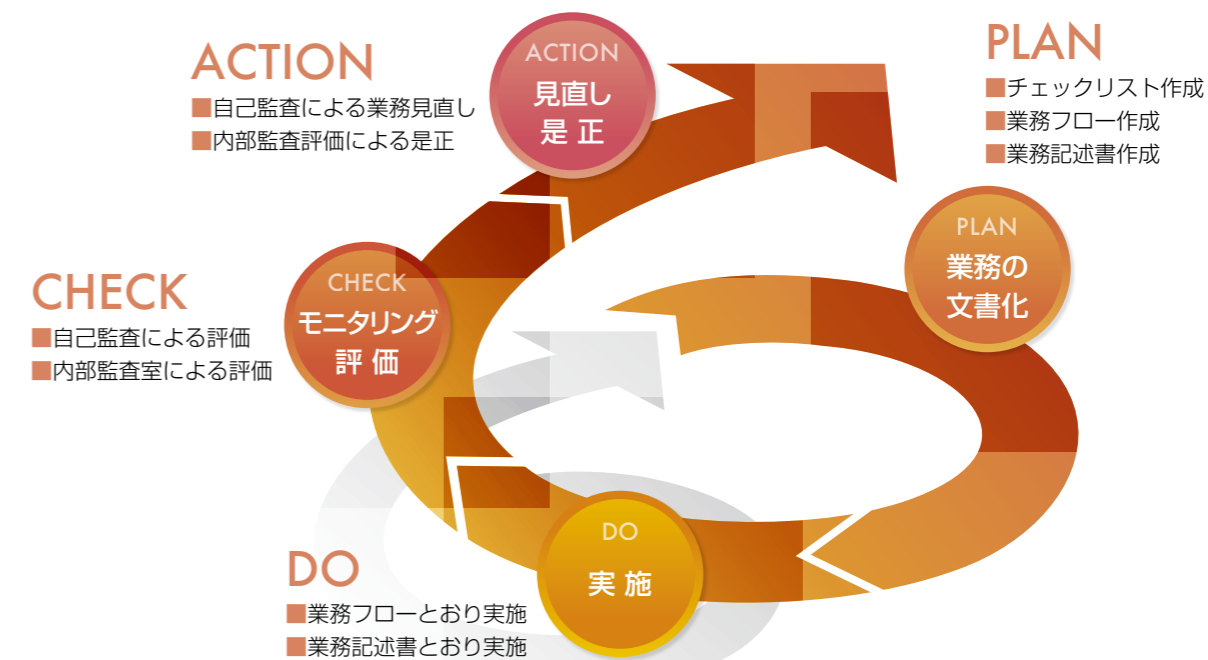
当社は、2006年5月に「業務の適性を確保するために必要な体制」を取締役会で決議しました。会社法に対応する内部統制をはじめ、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを適時見直し、整備・運用しています。また、各種統制委員会の設置をはじめとして、

「情報セキュリティ規定」を制定しています。

今や経済、社会の重要な基盤となっているIT統制の役割は非常に大きくなってきています。情報漏洩などの情報システムリスクに対して、情報セキュリティ方針、対策基準および実施手順を定め、情報セキュリティを確保するための体制を構築しています。

内部統制システムの重要性を認識し、財務報告統制委員会と内部監査室を中心に取り組んでいます。

■財務報告にかかる内部統制プロセスのPDCAサイクル



リスク管理

企業を取り巻くリスクは多様化、複雑化しステークホルダーに大きな影響をおよぼす可能性があります。当社は、リスク管理を重要な経営課題として位置づけ経営会議で全社横断的なリスク管理体制を確認、監督し、リスク管理体制として事業所、各部門の代表者から構成されるリスクマネジメント統制委員会を設置しています。潜在的リスクおよび顕在化リスクに対処するため「危機管理規程」、「内部監査規程」、「PL(製造物責任)予防管理規程」、「情報セキュリティ規程」、「個

人情報管理規程」などの規程、およびそれに基づく対応基準、マニュアルを整備して、所管部署がリスク管理を実施しています。2010年度は、事業活動にともなうリスクの再抽出と評価の実施、新型インフルエンザ対応BCP(事業継続計画)の作成を行いました。2011年度は危機管理規程の見直し、地震対策BCPの策定と各事業所における地震対策マニュアルの見直し、2010年度に評価抽出したリスクに対する対応基準の策定などに着手しています。

社会・地域との関わり

情報の発信

ステークホルダーのみならず、当社の状況を知っていただくために、会社案内、社報「拓人」などを冊子として情報を発信しています。当社ホームページにはこれらの情報のほか、製品情報などを掲載しています。また、環境活動、社会活動については、2008年度から「環境・社会活動報告書」(本誌)として発行しています。

【冊子】



2010年度の展示会の出展

2010年度は下記の展示会に出展しました。

2010年10月	2010洗浄総合展 東京ビックサイト 環境対応型非イオン界面活性剤についてBASFジャパン(株)との共同出展
2011年 2月	新機能性材料展2011 東京ビックサイト イオン液体、ナノ分散技術、ナノシリコニア分散体を紹介
2011年 3月	第1回国際スマートグリッドEXPO 東京ビックサイト NEDOブースに展示物(イオン液体・電池セル)を提供

■2010洗浄総合展

東京ビックサイトで開催されました「2010洗浄総合展」にBASFジャパン(株)と共同で出展しました。当社の主力製品である非イオン界面活性剤は環境への総合的な負荷を低減し、

お客様ごとの要求品質、使用状況に対して最適化した製品の提供を推進しています。



2010洗浄総合展



新機能性材料展2011

東日本大震災の義援金

当社と当社関係会社である晋一化工股份有限公司(台湾 台北市)は、3月25日付で日本赤十字社を通じて、義援金として総額2,550万円(内訳:当社2,450万円、晋一化工股份有限公司100万円)を寄付いたしました。

また、当社と労働組合は協賛して全社役員・従業員に義援金を募り、4月13日付で日本赤十字社を通じて、約215万円を寄付いたしました。

地域とのコミュニケーション

各事業所では近隣の清掃活動、地域行事への参加などの社会活動、事業所ごとの自治体や企業との協議会などを通して、地域のみなさまとコミュニケーションをはかっています。

■防災訓練

各事業所では定期的に地震や火災を想定した自衛消防隊訓練、総合防災訓練などのさまざまな防災訓練を実施しています。滋賀事業所では、東近江消防署と医師会合同の集団救急救助訓練を実施しました。訓練の目的は、緊急時のトリアージに主眼がおかれ、実践さながらの訓練の状況が消防署から説明がありました。



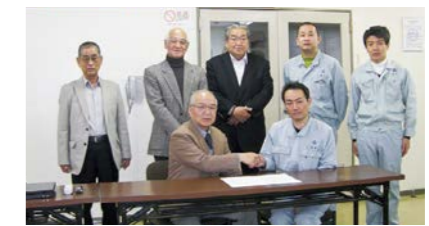
滋賀事業所



大潟事業所

■地域活動への協力

四日市事業所のある四日市市港地区は、過去から自治体の防災意識が高く、近隣自治会で四日市市港地区自主防災組織連絡協議会を結成し、官庁、企業と連携して防災訓練などを行っています。当社もこの連絡協議会と連携し、防災訓練・意見交換などを行っています。そして、この度、災害発生時に減災に必要な活動を円滑かつ迅速に遂行するため、「地震・津波・風水害等の災害時における相互協力に関する覚書」を締結いたしました。今後はより一層地域と密着して防災対策を行ってまいります。



協議会との締結

■近隣の清掃活動

各事業所では定期的に周辺の清掃活動を行っています。滋賀事業所では地域対策の一環として、近くを流れている瓜生川の掃除と地域の草刈に参加し、地域密着型の事業所活動に積極的に取り組んでいます。



滋賀事業所瓜生川清掃

■当社のCSRの取り組みについて講義

龍谷大学はCSRの基礎概念や、各企業のCSR活動の取り組み事例を講義形式で学び、学生が企業のCSR活動における地域貢献活動の手法やアイデアについて、企業に提案する「企業のCSR実践論」を設けています。当社は、2010年度からCSR活動の取り組みについて紹介しています。



龍谷大学での講義

■小学生への出前授業

「子供の理科離れ」や「地球環境・温暖化」などの問題への関心の高まりの中、次世代を担う子供たちの育成・支援する活動として「出前授業」を行っています。企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、業務を通して身に付けたノウハウや経験を活かした授業を実践しています。2010年11月に向島藤の木小学校(京都市)と2011年1月に中部西小学校(四日市市)の2校で行いました。



向島藤の木小学校(京都市)



中部西小学校(四日市市)

社会活動報告

■ 社会・地域との関わり ■ お客様・取引先との関わり

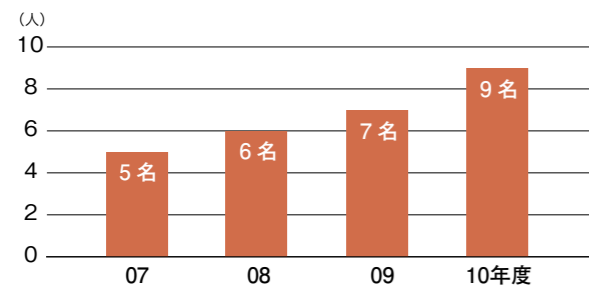
社会・地域との関わり

インターンシップ・体験学習

当社は長年に渡り、高等専門学校のインターンシップ受け入れを行っており、多くの学生に参加していただいています。業務や事業の内容を理解していただくため、夏休み期間に1~2週間の日程で、研究所や事業所の品質管理課など実際の職場で、当社の仕事を体験してもらいます。短い期間のなかで、「働くということ」を実感してもらえるようプログラムを検討しています。

■ インターンシップ

高専生インターンシップ受け入れ状況



四日市事業所でのインターンシップ

インターンシップの受け入れは、学生の就業意識や実務能力の向上、職場に対する理解を促進するだけでなく、学校と連携することで情報交換を進める機会になると考えています。今後も社会貢献活動の一環として推進していきます。また、中学生からの職業についてのインタビューや職場体験学習も受け入れています。



上越市立大潟町中学校の職業インタビュー



東近江市五個荘中学校の職場体験

業界団体・自治体での活動

主として次の業界団体に加盟し、さまざまな活動を行っています。

- (社)日本化学工業協会
- (社)日本石油化学協会
- (社)日本界面活性剤工業会
- (社)近畿化学協会
- (社)京都工業会
- (社)日本医薬品添加剤協会
- (社)大阪工研協会
- (社)日本油化学会
- (財)油脂工業会館
- (社)日本食品添加物協会
- (社)大阪工研協会
- (社)日本化学工業品輸入協会
- (財)油脂工業会館
- (社)大阪工研協会

● 高度部材イノベーションセンター (AMIC)

(社)日本化学工業協会からインタビューを受けて、当社のレスポンス・ケア活動の取り組みに関する記事が(社)日本化学工業協会が発行する「JRCC NEWS(No.59)」に掲載されました。



[WEB] <http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/news/no59/jrccnews59.pdf>

お客様・取引先との関わり

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムによる品質保証体制を構築・運用しています。「顧客が満足する品質の確立」をスローガンに、次の二つの品質方針を掲げて、品質保証活動を推進しています。

- (1)当社は顧客が満足する製品の設計と品質の確立を目指し、信頼性、安全性の高い製品を、顧客が要求する納期に、適切な価格で提供する。
- (2)当社は常に高い品質向上を目指し、品質マニュアルの有効性について継続的な改善を推進し、顧客満足の向上に努める。

品質保証のプロセス、品質保証体制の各部門における役割、責任と権限を明確にして品質管理の徹底、適正な製品情報の提供のほか、製品苦情に対して、誠実で迅速な対応に努め、安心してご使用いただける製品の確保に努めています。

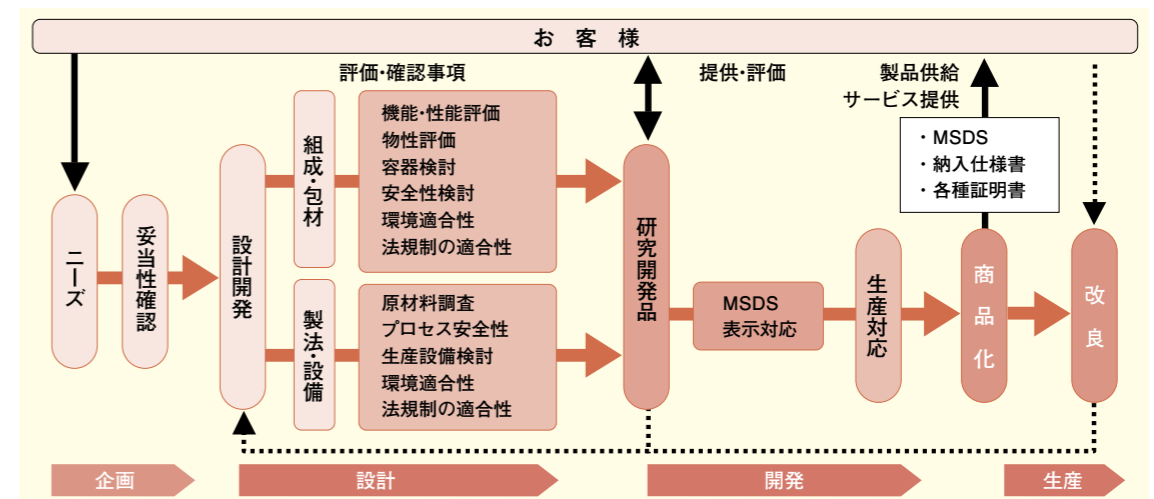
品質保証のプロセス、品質保証体制の各部門における役割、責任と権限を明確にして品質管理の徹底、適正な製品情報の提供のほか、製品苦情に対して、誠実で迅速な対応に努め、安心してご使用いただける製品の確保に努めています。

品質保証のプロセス

製品開発では、お客様のニーズがさまざまな要素から成ることを考慮して的確に捉えなければなりません。

当社は、ISO9001の規格に基づいて、企画、設計、開発、生産

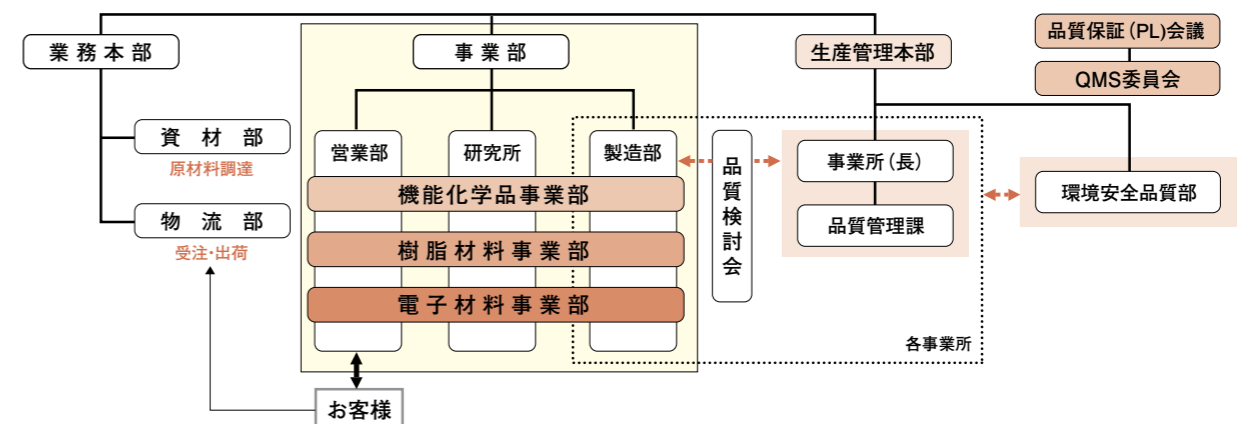
の各工程で、法規制、環境、安全、生産、流通を確実にするため、さまざまな観点から確認と審査を行い、規程を定めて品質保証活動を実施しています。



品質保証体制

当社は、ISO9001をツールとした品質管理活動を運用しています。お客様からの品質に関する情報は、担当営業を通じまたは直接各事業所の品質管理課が受け付け、一元管理・対応し、製造部との品質検討会で品質管理を実施しています。品質異常、苦情の情報についてはネットワークで共有化し解析、再発防止対策などに取り組むと共に、環境安全品質部

および関係各部署と連携した横展開も図っています。QMS委員会では、マネジメントシステムのPDCAサイクルを回して改善・向上策の推進ならびに各部門のマネジメントレビューの統括を行い、品質保証(PL)会議では、品質管理・保証活動の継続的改善・向上策の検討と審議を実施しています。



会社紹介
環境・社会活動推進のために
社会活動報告
環境・安全(PL)活動報告
サイトレポート

お客様・取引先との関わり

製品情報の提供

当社製品についてご理解いただくため、製品情報を提供しています。さらに、お客様のご要望やお問い合わせに対しては、誠意を持って迅速かつ適切に対応しています。

既存製品の紹介や新製品の開発では、日常の商談などを通してお客様、取引先との緊密なコミュニケーションを図るとともに、パンフレット、技術資料などにより製品情報を発信しています。

また、MSDSによる製品の化学物質としての情報提供の

ほか、環境負荷物質、各種法規制に関わる情報などのお問い合わせにお答えしています。

「労働安全衛生法(安衛法)」「化学物質把握管理促進法(化管法)」の改正によるMSDSおよびラベル表示の改訂、MSDSのGHS対応は完了しています。また、GHS関連JIS「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」の改正に伴うMSDSおよびラベルの改訂は、現在順次実施しています。



製品パンフレット

PL対応・苦情対応

当社の製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止することを目的とした「PL(製造物責任)予防管理規程」を制定し、PL事故予防体制を構築しています。

品質に関わる苦情は、品質確保の重要課題として位置づけ、「製品苦情処理規程」を制定しています。お客様より営業部門が情報を受けてから各事業所の品質管理課、環境安全品質部、物流部、および関係部署へ伝達する手順を定めて対応しています。

品質に関わる苦情に対しては、誠意を持って迅速に処理し信用を保持すること、発生原因の究明を徹底して、再発防止、予防処置を図ることを方針としています。そのためにオンライン管理により、迅速な処理と情報共有による再発防止と予防処置をはかっています。また、各事業所においては、品質検討会の開催と品質パトロールの実施を毎月行っています。

ポイント解説 ▶▶ GHS

化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)の略称。世界的に統一されたルールに従って、化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、その情報が一目でわかる絵表示などを用いてラベルに表示し、ラベルや化学物質安全データシート(MSDS)に反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。2003年に国連勧告として出され、GHS国連文書(通称:パープルブック)が発行されます。日本、EUのほか、台湾、中国、韓国、インドネシアなどアジア各国では、2010年以降、制度化が進展しています。

全国一工会

マーケットの動向・ニーズに応える商品の提供と販売促進のため、営業部門は販売代理店の協力を得ながら販売活動を行っています。

主要な販売代理店で構成する全国一工会は毎年総会を開催し、2010年度で29回目となりました。

総会では当社の業績動向と中期経営計画「チェンジ100計画」の進捗などを説明すると共に、当社注力品の紹介を行いました。また懇親会では販売代理店との親睦を深めながら情報交換を行っています。



全国一工会総会

株主・投資家との関わり

株主総会

株主総会は、株主のみならずと経営者との大切なコミュニケーションの場と位置づけています。

2011年6月24日開催の株主総会には96名の方々にご出席いただきました。議長を務める社長の大柳から事業報告、各議案について説明がありました。ナレーションやスライドを利用し、株主様に聞きやすく、わかりやすい説明を心がけています。



株主総会

質疑応答では4名の方から4つの質問や意見を受け、約55分で終了しました。

総会後には「『チェンジ100計画』と会社の現状」をテーマにしたIR活動で、より一層当社をご理解いただけるよう取り組みました。次いで経営陣との懇談会が催され、和やかな雰囲気の中、株主様との有意義な意見交換が行われました。



懇親会

情報開示

当社ホームページでは、企業情報やIR情報をはじめとした情報開示を行っています。適時開示資料や株主通信(株主のみならず)、決算短信、株主総会招集ご通知、ニュースリリースなどを情報開示後、速やかにホームページに掲載しています。



<http://www.dks-web.jp/ir/index.html>

従業員との関わり

当社は、従業員の一人ひとりが財産であり、従業員の成長が会社の発展につながると考えています。良き企業人・企業社会人として常にやりがいをもって働けるよう、従業員の人権に配慮し、各種人事制度、人材育成・教育、職場環境づくりに取り組んでいます。

当社の人事理念

人は財産であり、人を大切にするという思想が、当社人事の根本理念である。従業員の成長が会社の発展につながるのの基本認識に立ち、従業員各自が主体的に、職場で活躍し、成長し、能力を発揮し、これにより自己実現を図ることが、延いては会社を発展させる原動力となり、会社を永遠のものにする源である。

人材育成方針

当社の経営理念及びそれに基づく経営方針を十分に理解し、その実現に貢献しうる人材を育成するため、従業員に次のような基本能力を求めています。

1. 深い専門知識、技能と広い視野
2. 積極的な行動力
3. 柔軟性のある思考力
4. 豊かな創造力

一般事業主行動計画

当社では、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための「一般事業主行動計画」を策定し、社内・社外に公表しています。

一般事業主行動計画 (概要) (2010年4月～2015年3月)

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 目標1 当社の子育て支援制度の周知及び啓発をおこなう | 目標4 子供・子育てに関する地域貢献活動の実施 |
| 目標2 所定外労働の削減のための措置の実施 | 目標5 インターンシップ等の就業体験機会の拡充 |
| 目標3 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施 | |

人事制度

■雇用制度

少子高齢化社会への対応やワーク・ライフ・バランスの推進として、従業員の育児・介護に配慮した各種人事制度を準備しています。

- ・育児休職制度
- ・育児短時間勤務制度
- ・介護休職制度

■表彰制度

従業員のインセンティブ施策として業績表彰(年2回)、特許など実績報奨制度の運用のほか、事業部長褒賞、永年勤続表彰を実施しています。

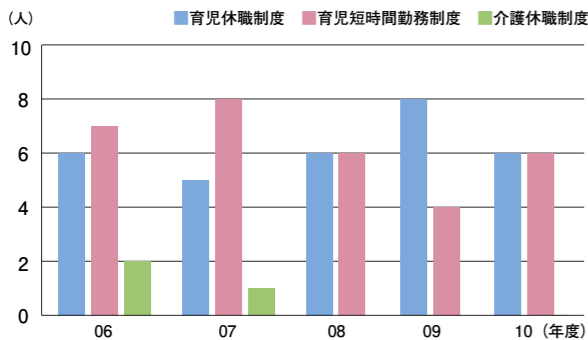


2010年度下期業績表彰受賞者

■ハラスメント防止への取り組み

労働者の個人としての尊厳を不当に傷つけるハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメント)を防止するため、階層別研修などで定期的に注意を促すとともに、相談窓口として「セクハラ相談室」「コンプライアンスホットライン」を設置し、相談者などのプライバシーを保護しつつ対応しています。「お互いが仕事上のパートナーであるという意識を持つこと」と「コミュニケーションの重要性」の浸透を図ります。

過去5年間の制度利用者数



■定年退職者再雇用制度

2006年度より、定年退職後の新たな再雇用制度を導入しました。「シニアチャレンジスタッフ」として、長年培ってきた技術や技能、経験を生かして活躍しています。

人材育成・教育

従業員の育成・教育プログラムは、職場内教育、職場外教育、自己啓発支援を柱として実施しています。ほかにも、社内講演会・説明会を開催するなど、自発的な能力開発のサポートに努めています。2010年度は人材育成・評価制度見直しに着手し、新しい教育訓練体系を完成させました。また、当社創業の地である七条千本の本店を社内研修所に改修しました。2011年度は、新たな環境で階層別研修を実施します。

職場内教育	<ul style="list-style-type: none"> ブラザー・シスター制度 (新入社員訓練シート、安全衛生訓練シート) 	<p>上級専門職研修</p>
職場外教育	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新入社員教育/フォロー研修 ・中堅スタッフ研修 ・新任課長研修 専門教育 <ul style="list-style-type: none"> ・技術者研修 ・営業マン研修 ・ISO品質内部監査養成講座 ・英語文献輪読会 ・最新技術調査報告会 	
自己啓発支援	<ul style="list-style-type: none"> ・通信教育受講奨励 ・資格取得支援制度 ・英会話クラス開設 ・中国語クラス開設 ・英文テキスト輪講会 ・外部セミナーへの参加支援 	<p>英会話</p>

■新教育訓練体系

マネジメント力の向上と人材育成を図るため、新しい教育訓練体系の作成に取り組みました。検討にあたっては、新たに研修を新設すると共に、既設の研修においても内容やプログラムを見直し、さらに階層別研修だけでなく、部門別研修も充実させました。

ラムを見直し、さらに階層別研修だけでなく、部門別研修も充実させました。

職位	階層別研修	登用前研修	昇格試験	部門別研修					自己啓発
				研究	営業	生産	管理	共通	
				配置・配転時研修					
				O J T					
部長	経営研修会 (執行役員)			研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
副部長	経営者育成研修 管理職5年目研修 管理職3年目研修			研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
次長	コーチング実践研修 考課者訓練 新任課長研修			研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
課長				研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
上級専門職	上級専門職研修	管理職登用前研修	課長昇格時レポート・面接 成果プレゼン(面接)	研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
専門職	専門職研修	上専職登用前研修	上専昇格時筆記・論文試験 プレゼン(面接)	研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
1級職			専門職昇格者論文	研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
2級職				研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発
新入社員	フォロー研修 工場実習 新入社員研修 入社前研修			研究	営業	生産	管理	共通	自己啓発

新たに設ける研修、面接 内容充実し、実施する研修等

従業員との関わり

研究発表大会

研究開発、生産技術開発などの研究成果の発表および全社的な技術交流の場として年2回、開催しています。2010年度で第73回をかぞえ、外部講師による特別講演会、口頭発表、ポスター発表の3部で構成されています。発表会後の懇親会では参加者による優秀発表賞の投票を行い、表彰があります。



GOGOサークル活動発表大会

四日市・大湊・滋賀の各事業所ではサークル活動(QCサークル)として「GOGOサークル活動発表大会」を開催しています。「コスト削減」「業務の効率化」「環境」など多岐にわたるテーマを各サークルが取りあげ、日頃の活動成果を発表しています。



社内講演会・説明会

■講演会(社外講師)

「リビングラジカル重合の基礎から応用まで」
「価値づくりの技術経営」

■説明会

「改正化審法にかかわる説明会」
「安全保障輸出管理体制について」
「コンプライアンスについて」

里山を守る活動

滋賀事業所では、自然に恵まれた事業所周辺の山林の整備保全活動のため、「里山を守る会」を発足しました。従業員のボランティア活動により、下刈りや竹林の伐採を毎月行っています。里山の景観の維持のみならず、森林が有する水源かん養、生物多様性保全などの公益的機能の維持向上を期待しています。また、チップパーを購入済で間伐材や竹の有効利用も検討中です。



社内報

経営トップからのメッセージのほか、経営方針や当社で働く従業員の姿などを伝える社内報「DKSCOM」を隔月で発行しています。

次の編集方針で発行しています。

- ①従業員一人ひとりに経営方針・情報を伝え、共有する。
- ②経営者と従業員のコミュニケーションを推進する。
- ③読みやすく、わかりやすい誌面を目指す。



健康管理・安全衛生

■健康診断

定期健康診断の受診率啓発に取り組み、2010年度受診率は99.9%まで向上しました。2011年度は100%受診を目指し、さらなる取り組みを行います。受診後の事後措置にも力を入れており、特に有所見結果について確実な再検査受診と結果把握に努めるため、2010年度より再検査、受診勧奨を行い本年度の再検査および受診率は75%でした。疾病への移行や重症化を防ぐことができるよう今後も取り組んでいきます。また、がんの早期発見と健康増進を目的とし、2010年度は便潜血検査、胃部レントゲン検査、腹部超音波検査、乳房エコー、歯科検診などの項目を全ての事業所で実施しました。



歯科健診

■献血

京都事業所では日本赤十字社からの依頼を受け毎年献血を実施しています。従業員の協力を得て1人400mlの献血を行っています。本年度は実施者数18名でした。四日市事業所では30名、大湊事業所では14名の方々から協力を得ました。



京都事業所

■メンタルヘルスケア

毎年6月に行っている階層別研修ではメンタルヘルスに関する研修を行っています。専門職や上級専門職研修はセルフケアを中心に、課長研修はラインケアを中心に、それぞれロールプレイやグループワークを通じた実践で役立つ研修内容となっています。

また、従業員ストレス調査の結果を部署ごとに分析し、その結果をもとに仕事量や負荷、支援の現状、部門の特色、強みと弱みなどを部門長と共有しています。部署の活性化に向けた目標や課題を聞き取るなかで、部門長から新たな職場環境改善案が見出されるなど、ラインケアの充実を図るきっかけ作りとしています。



専門職研修でのメンタルヘルスケア

■AED講習会

全国でのAED設置箇所の増加やAED受講者の増加に伴い救命者数が増加しています。当社においてもAED講習会を通して救命救急に対応できる人の育成に取り組んでいます。京都事業所においては講習会を現在まで計7回実施し、受講者数はのべ130人となりました。



京都事業所

ポイント解説 ▶▶▶ ラインケア/セルフケア

ラインケア…管理監督者、つまり上司が部下の心の健康づくり対策のために行う活動のことをいいます。

部下の相談対応、業務調整、職場環境改善などがあります。

セルフケア…働く人が自分で自分の心の健康状態を理解し、不調に陥らないために行うケアのことをいいます。

不調への気づきや、周囲への相談、医療機関への受診などがあります。

環境・安全(RC)活動報告

■ 環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針 ■ 推進体制 ■ マネジメントシステム

私たちは、レスポンシブル・ケア活動をとおして地球環境を保全し、循環型社会の構築を図ります。

環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針

基本理念

当社は、全ての事業活動において「顧客が満足する製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する。」を掲げ、この理念に基づき「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」を環境・安全に関する基本理念とする。

基本方針

当社の環境・安全に関する基本方針を次のように定める。

- 1 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルにわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保全に努める。
- 2 無事故・無災害の操業を続け、地域社会と従業員の安全を確保する。
- 3 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々への健康障害を防止する。
- 4 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理による環境、安全の継続的改善に努める。

行動方針

当社の環境・安全に関する行動指針を次のように定める。

- 1 事業活動が環境・安全に与える影響を評価し、環境目的・目標および安全目標を定めると共に定期的に見直しを行い、環境保全、労働安全衛生活動の継続的改善を図る。
- 2 環境および労働安全衛生に関わる法令および規制、協定を遵守し、地域社会との共生に努める。
- 3 環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなどの推進および労働安全衛生向上に向け、全ての事業活動において取り組む。
- 4 製品・技術の開発にあたっては、環境・安全に配慮し、製品の環境への影響を認識し、安全な製品を提供できるよう事業活動に取り組む。
- 5 環境・安全教育、社内広報活動などを実施し、全従業員の環境・安全方針の理解と、環境・安全意識の向上を図ると共に、関係する協力会社へも理解と協力を求める。

ポイント解説 ▶▶▶ レスポンシブル・ケア

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動をしています。この活動を「レスポンシブル・ケア」(Responsible Care)と呼んでいます。

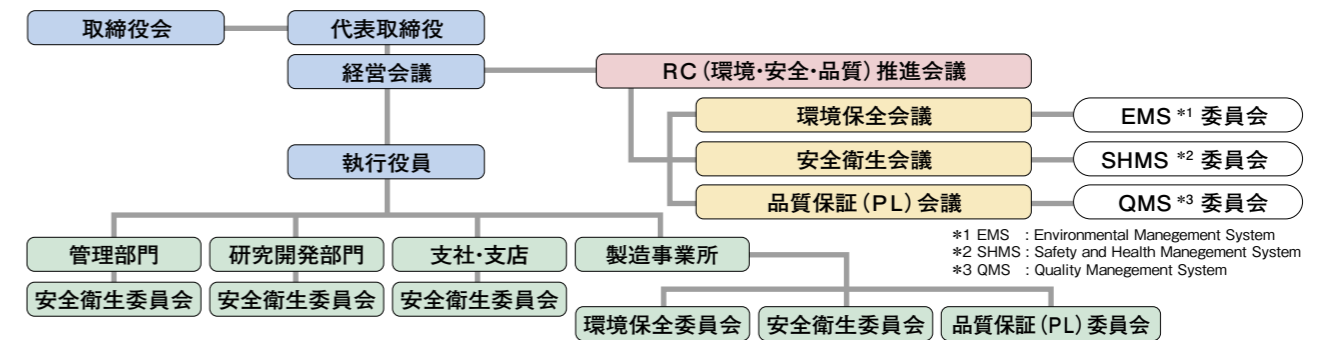


推進体制

環境・安全(RC)に関する最高意志決定機関として、社長を議長とした「RC(環境・安全・品質)推進会議」を設置し、環境・安全の基本理念、基本方針および行動指針を決定し、付議事項を審議し決定しています。

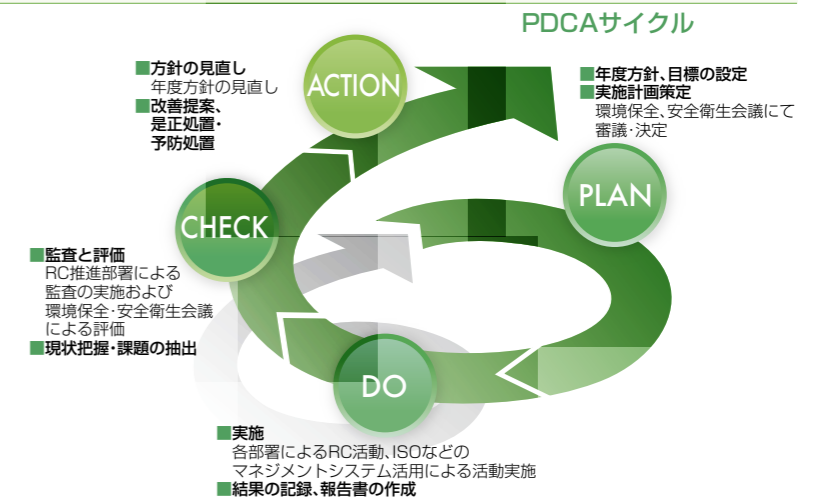
RC活動の推進は、環境・安全・品質保証担当を議長とし、各事業所長および関係部門長・部署長から構成される「環境保全会議」、「安全衛生会議」、「品質保証(PL)会議」を設置して、全社の目標、実施計画・結果の審議などを行っています。

また、各会議の下部組織として「EMS委員会」、「SHMS委員会」、「QMS委員会」、さらに製造事業所においては、「環境保全委員会」、「安全衛生委員会」、「品質保証(PL)委員会」を設置して、定期的に会議を開催して目標(省エネルギー、廃棄物削減、化学物質の適性管理など)に対する実施計画の策定、進捗管理、結果の集約など実施しています。また、製造事業所以外の事業所でも各部門長を委員長とした「安全衛生委員会」を設置して、安全衛生の推進を図っています。



マネジメントシステム

当社のRC活動の推進管理は、「環境保全・安全衛生管理規程」に基づき、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。また、全ての製造事業所は、活動の一環として環境、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO14001、ISO9001を認証取得済で、ひとつのツールとして活用して環境パフォーマンス、製品の安全などの向上・改善に取り組んでいます。

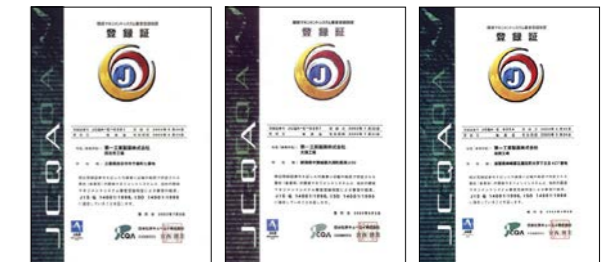


ISO14001・ISO9001 認証取得状況

部署名	ISO14001 *1		ISO9001 *2	
	取得年月	登録番号	取得年月	登録番号
四日市事業所	2002年6月	JCQA-E-0391	2000年1月	JCQA-0619
大湯事業所	2002年7月	JCQA-E-0397		
滋賀事業所	2002年3月	JCQA-E-0354		
生産管理本部				
業務本部				
研究部門				

*1 四日市、大湯、滋賀の各事業所で、2011年1月～6月にかけて、第3回更新審査を受審しました。
*2 四日市、大湯事業所で、2010年11月に第3回更新審査後、第2回維持審査を受審しました。

ISO14001 認証書



四日市事業所 大湯事業所 滋賀事業所

会社紹介 環境・社会活動推進のために 社会活動報告 環境・安全(RC)活動報告 サイトレポート

環境・安全(RC)活動報告

■活動目標と実績 ■環境会計 ■保安防災対策投資 ■事業活動に伴う環境負荷



執行役員 生産管理本部長
環境・安全・品質保証担当
関口 恒

化学企業にとって製品の設計開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、「環境・安全・健康」を確保し、コミュニケーションを行い社会からの信頼を深め、持続可能な発展を続けるためのレスポンスブル・ケア(RC)活動は重要な活動です。当社は、1998年、日本レスポンスブル・ケア協議会(当時)に参加し、RC活動を積極的に実践、環境保全、公害防止、労働安全衛生、保安防災、製品安全に取り組んでいます。2010年度の「環境保全」の主な取り組みとして、圧縮機の見直し、インバーター設置、熱交換器の改善、放熱口防止による省エネ対策と温暖化ガス排出量の削減、再資源化の推進による最終処分量の削減を実施しました。2011年度は、四日市事業所の天然ガスへのエネ

ギー転換により、炭酸ガス削減が期待されま
す。「労働安全衛生」の取り組みでは安全パ
トロール、リスクアセスメント活動、体験型安
全教育、5S活動を実施して継続的な改善を
図っています。また、「安全衛生」活動として
定期健康診査および再検査受診の完全実施
に向けた取り組み、メンタルヘルス対策とし
てストレスチェックの継続実施、新型イン
フルエンザ対策を行いました。「保安防災」で
は、関係法令を遵守した設備・運転管理を行
うとともに、万一の事態に備え地域の消防署
と連携した防災訓練や避難訓練を行ってい
ます。全社のRC活動を通じて継続的改善を
はかり、企業の社会的責任を果たしてい
きたいと考えています。

活動目標と実績

2010年度活動目標と結果

取り組み項目	管理項目	活動目標	2010年度結果	評価
省エネルギーの推進	エネルギー原単位 (※1)	エネルギー原単位を年度率1%改善 エネルギー原単位を2010年度に1990年度比10%削減	前年度比2.3%改善 1990年度比7.7%増加	○ △
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量 (※2)	前年度比2%削減 排出量を2010年度に1990年度比10%削減	前年度比9.1%増加 1990年度比39.9%削減	△ ◎
産業廃棄物の削減	廃棄物発生量	発生量を年度率5%削減	前年度比30.6%増加	△
	リサイクル化率	リサイクルの推進	リサイクル化率で前年度比4.5%悪化	△
環境負荷物質の排出削減	最終処分量	最終処分量を2010年度に1990年度比80%削減	1990年度比88%削減	◎
	SOx排出量	大気への環境汚染物質の排出管理	前年度比37.1%削減	◎
	NOx排出量		前年度比1.1%削減	◎
	ばいじん排出量		前年度比8.5%削減	◎
	COD	水域への環境汚染物質の排出管理	前年度比69%削減	◎
排水量	前年度比14%削減		◎	
化学物質の適正管理	PRTR対象物質排出量	PRTR対象物質の排出削減	前年度比9.9%増加	△
グリーン購入の推進	—	グリーン購入の向上	購入金額で前年度比4%向上	○
災害事故の撲滅	—	労働災害(休業)の発生ゼロ	3件発生	△
	—	生産設備に係る重大事故撲滅	発生なし	○
環境マネジメントシステム	—	環境マネジメントシステムの推進	維持	○

※1 エネルギー原単位:基準製品換算方式 ※2 炭酸ガス排出量:生産部門エネルギー由来 評価◎:大きな成果 ○:目標に沿った成果 △:目標未達成

2011年度活動目標

取り組み項目	管理項目	2011年度目標
省エネルギーの推進	エネルギー原単位 (※1)	年度率1%改善(単純生産量方式)
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量 (※2)	2008~2012年度平均で2005年度比23%削減
産業廃棄物の削減	廃棄物原単位(※3)	年度率1%改善(単純生産量方式)
	リサイクル化率	リサイクルの推進
環境負荷物質の排出削減	最終処分量	2015年度に2000年度比80%削減、かつ最終処分量を廃棄物発生量に対して1%以下
	SOx排出量	大気への環境汚染物質の排出管理
	NOx排出量	
	ばいじん排出量	
	COD	水域への環境汚染物質の排出管理
排水量		
化学物質の適正管理	PRTR対象物質排出量	PRTR対象物質の排出削減
グリーン購入の推進	—	グリーン購入の向上
災害事故の撲滅	—	労働災害(休業)の発生ゼロ
	—	生産設備に係る重大事故撲滅
環境マネジメントシステム	—	環境マネジメントシステムの推進

※1 エネルギー原単位:単純生産量方式 ※2 炭酸ガス排出量:生産部門および管理部門のエネルギー由来 ※3 廃棄物原単位:単純生産量方式

環境会計

2010年度の環境関連設備への投資は、公害防止、省エネルギー推進、廃棄物のリサイクル化を中心に行いました。環境関連費用については、省エネルギーと廃棄物リサイクル関連

費用が増加しました。経済効果として、当該年度における有価物の実際の売却益と費用節減益を計上し、推計に基づく経済効果は加算していません。

環境保全の投資額と費用額

分類	主な取り組み内容	環境保全コスト(百万円)	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止・水質汚濁防止	48.9	283.0
	地球環境保全 省エネルギー	15.1	154.0
	資源循環 省資源、廃棄物処理・処分	4.2	268.3
上・下流コスト	容器包装などの低環境負荷化	0	8.1
管理活動コスト	ISO取得・維持、事業場内緑化	0.8	38.1
研究開発コスト	環境対応研究開発	—	460.3
社会活動コスト	環境保全団体、地域への環境保護支援金	0.2	7.6
環境損傷コスト		0	0
合計		69.2	1219.4

*炭酸ガス発生量:生産部門エネルギー由来

環境保全対策に伴う経済効果

項目	経済効果(百万円)	備考
有価物の売却益	4.0	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益
省エネルギーによる費用節減額	7.1	電力と燃料の節減益
省資源による費用節減額	13.2	水・廃棄物削減による節減益
合計	24.3	

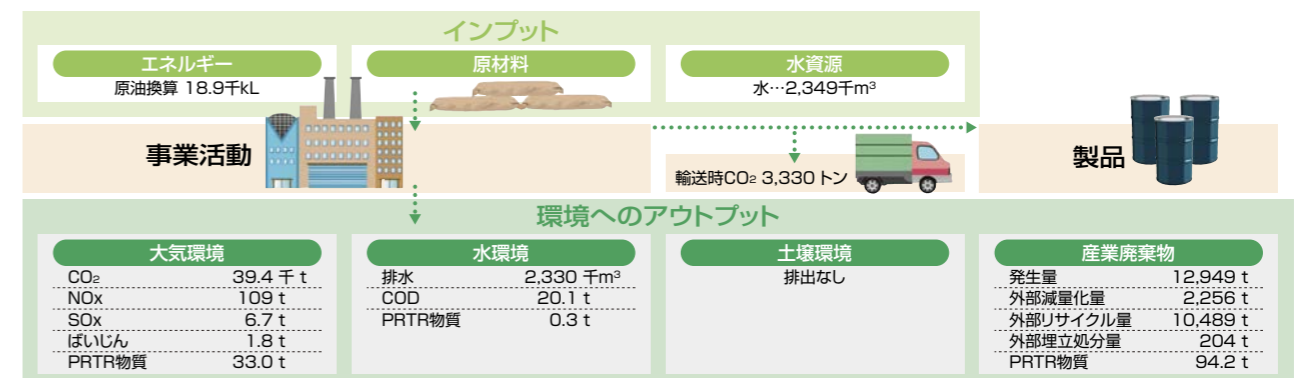
集計範囲:第一工業製薬(株)個別

保安防災対策投資

2010年度の保安防災対策への投資額は45百万です。

主に「爆発・火災・漏洩対策」「労働安全・作業環境改善対策」「設備老朽化対策」に投資しました。

事業活動に伴う環境負荷



環境・安全(RC)活動報告

■地球温暖化防止(省エネルギー) ■大気汚染物質の排出管理 ■水質汚染物質の排出管理

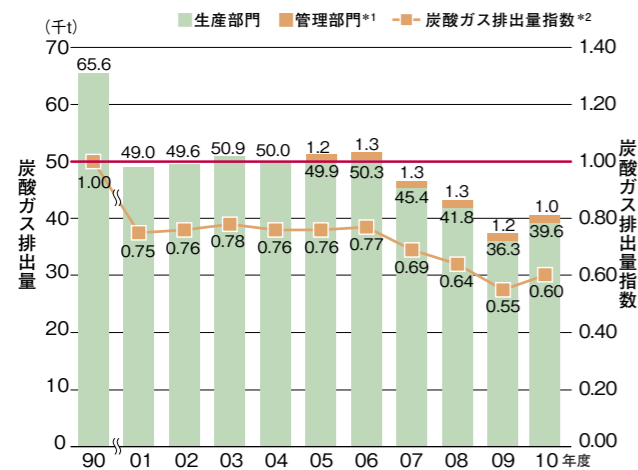
地球温暖化防止(省エネルギー)

省エネ対策は継続して実施しましたが、2010年度の炭酸ガス発生量は、生産量の増加に伴いエネルギー消費が増加したことにより、前年度に比べて9.1%増加しました。1990年度比10%削減の目標に対しては39.9%削減を達成しました。また、エネルギー原単位については、前年度比1%削減の目標に対して2.3%削減を達成しましたが、1990年度比10%削減の目標に対しては、7.7%増加する結果となりました。

2011年度以降の新たな目標を設定し、目標達成に向けてコスト・エコ活動*の一環としてエネルギー効率向上や炭酸ガス排出量削減の取り組みで省エネルギーと地球温暖化防止を推進しています。

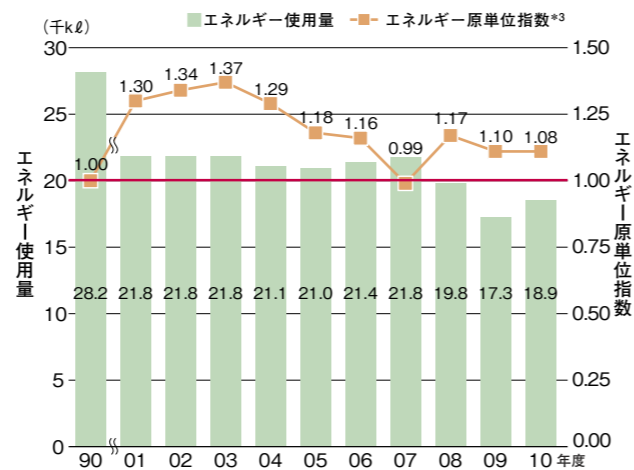
*経費を削減する経費の「コスト」、環境のエコロジーと節約のエコノミーの2つの意味の「エコ」を掛け合わせた経費削減と環境に繋がる活動。

炭酸ガス排出量と排出指数の推移



*1 管理部門の排出量は、2005年度以降について記載
*2 排出量指数は、1990年度を1.00としたときの生産部門の指数

原油換算エネルギー使用量と原単位指数



*3 1990年度のエネルギー原単位(0.933、基準製品換算方式)を1.00としたときの指数

大気汚染物質の排出管理

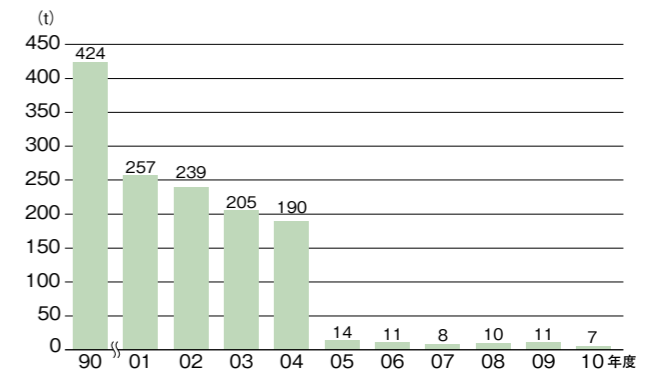
2010年度のエネルギー使用量は対前年度比9.5%増加の18.9千kℓでした。大気汚染物質の排出量は効率的な運転に努めSOxは37.1%、NOxは1.1%、ばいじんは8.5%、減少しました。さらに効率的な運転方法の検討を進めていきます。

NOx排出量 :2004年度からの増加は、コージェネレーション導入による。

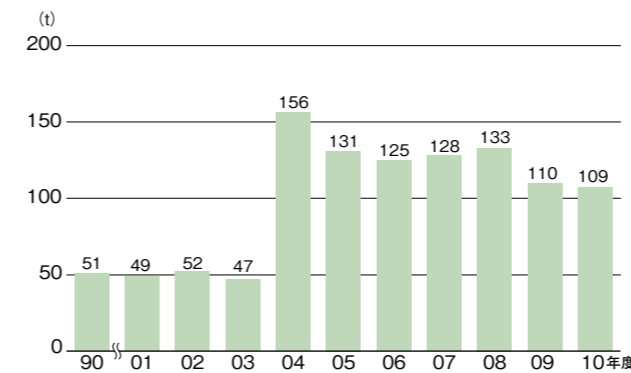
SOx排出量 :2005年度の減少は、燃料転換による。

ばいじん排出量 :2005年度の減少は、燃料転換による。

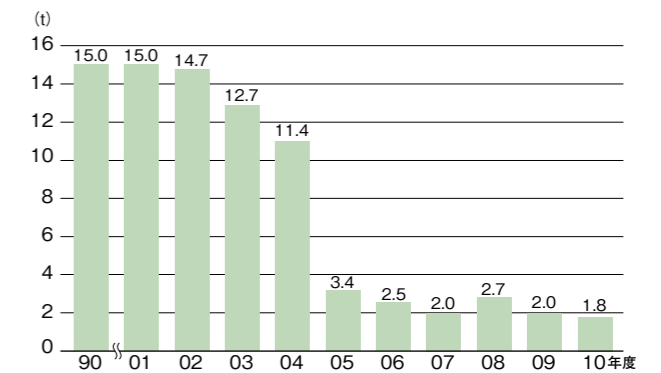
SOx 排出量



NOx 排出量



ばいじん排出量

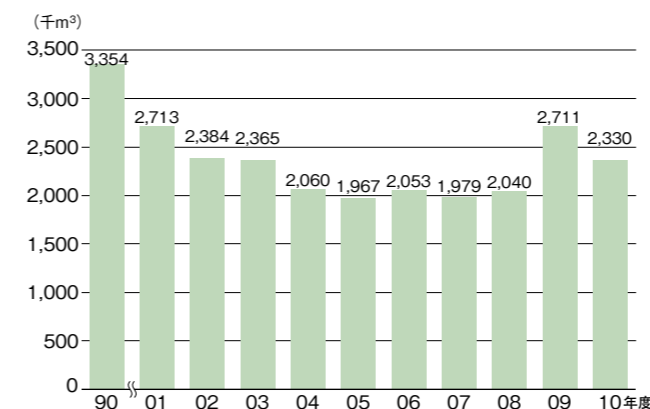


水質汚染物質の排出管理

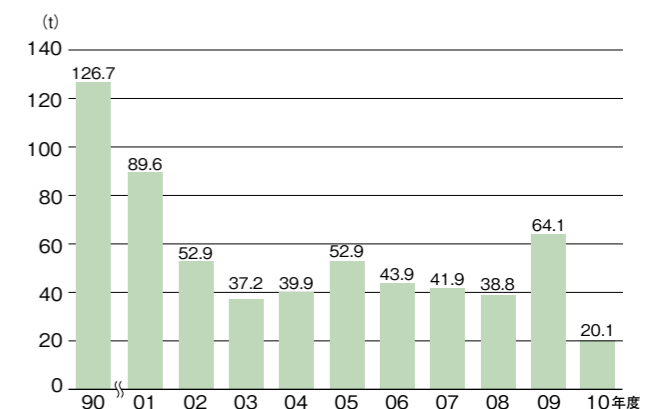
2010年度の水質汚染物質の排出量は、主として設備洗浄水を外部リサイクル化したことにより、排水量、COD排出量共に前年と比べ減少しました。引き続き、生産工程の改善および

び排水処理設備の改善を進め、COD排出量の削減に努めていきます。

排水量



COD 排出量



営業活動におけるエコ活動

営業活動におけるエコ活動として、CO₂排出量の少ない移動手段を利用して営業活動をすることに取り組んでいます。その方法として、①販促車そのものを削減し、できるだけ販促車を利用しないで公共交通手段を利用すること、②販促車のハイブリット車化を検討しています。

2010年度は、①については東京支社の販促車を1台削減し、②については通常ガソリン車からハイブリット車に1台変更しました。今後もこの活動を継続する方針です。

環境負荷削減の取り組み

製造事業所ではISO14001認証を取得して、継続的な環境負荷低減とRC活動推進に取り組んでいます。

またコストダウン推進室では、各事業所と協働して生産工程や設備の見直しを実施しています。省エネルギーと炭酸ガス排出量、VOC排出量などの環境負荷削減に対して、課題の抽出から対策の実施までを一貫して行うことで、徹底的に取り組んでいます。

2010年度は蒸気使用設備の改善、インバータの設置、窒素発生装置の小型化などに取り組みました。



滋賀事業所 窒素発生装置

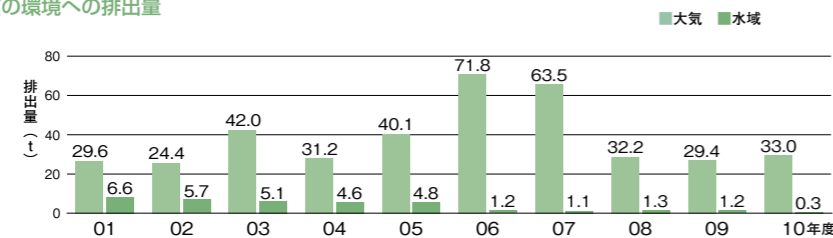
環境・安全(RC)活動報告

■化学物質排出削減の取り組み(PRTR) ■廃棄物削減の取り組み

プロセス改善、代替や使用削減によりPRTR法対象物質の環境への排出削減に取り組んでいます。

化学物質排出削減の取り組み(PRTR)

PRTR法対象物質の環境への排出量



*2006~2009年度の大気への排出量は、算出方法に誤りがあることが判明しましたので変更届を行いました。

PRTR法対象物質の排出量

PRTR法改正後、初めての実績報告となる2010年度の届出対象物質は31物質で、排出量は大気へ33.02t、水域へは0.26t、土壌への排出はありませんでした。排出削減に努めま

したが、2009年度と比較して、大気への排出が3.66t、廃棄物移動量が58.25t増加しました。今後も製造方法の変更や設備の改善を進め、環境への排出削減に努めていきます。

2010年度実績 PRTR届出データ (届出対象物質のうち、排出または移動量が0.01t以上の物質を掲載。)(t/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
2	アクリルアミド	0.00	0.00	0.00	0.01
4	アクリル酸及びその水溶性塩	0.03	0.00	0.00	0.39
20	2-アミノエタノール	0.00	0.00	0.00	0.06
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.03	0.00	0.05
31	アンチモン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.14
53	エチルベンゼン	0.03	0.00	0.00	0.34
56	エチレンオキシド	0.66	0.00	0.00	0.00
60	エチレンジアミン四酢酸	0.00	0.01	0.00	0.03
68	1,2-エポキシプロパン (別名酸化プロピレン)	7.40	0.00	0.00	0.00
80	キシレン	0.02	0.00	0.00	0.23
128	クロロメタン (別名塩化メチル)	0.61	0.00	0.00	0.00
150	1,4-ジオキサソ	0.00	0.01	0.00	0.39
255	デカプロモジフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.49
272	銅水溶性塩 (錯塩を除く。)	0.00	0.00	0.00	2.20
292	トリブチルアミン	0.00	0.00	0.00	0.45
300	トルエン	24.24	0.00	0.00	87.00
339	N-ビニル-2-ピロリドン	0.02	0.00	0.00	0.00
398	ベンジル=クロリド (別名塩化ベンジル)	0.00	0.00	0.00	0.34
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.00	0.21	0.00	1.48
408	ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.13
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.28
415	メタクリル酸	0.00	0.00	0.00	0.04
298	トリレンジイソシアネート	0.00	0.00	0.00	0.12
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.00	0.00	0.00	0.01
	その他 (排出または移動量が0.01t未満の物質)	0.01	0.00	0.00	0.01
	合計	33.02	0.26	0.00	94.19

化学物質管理への取り組み(PCB)

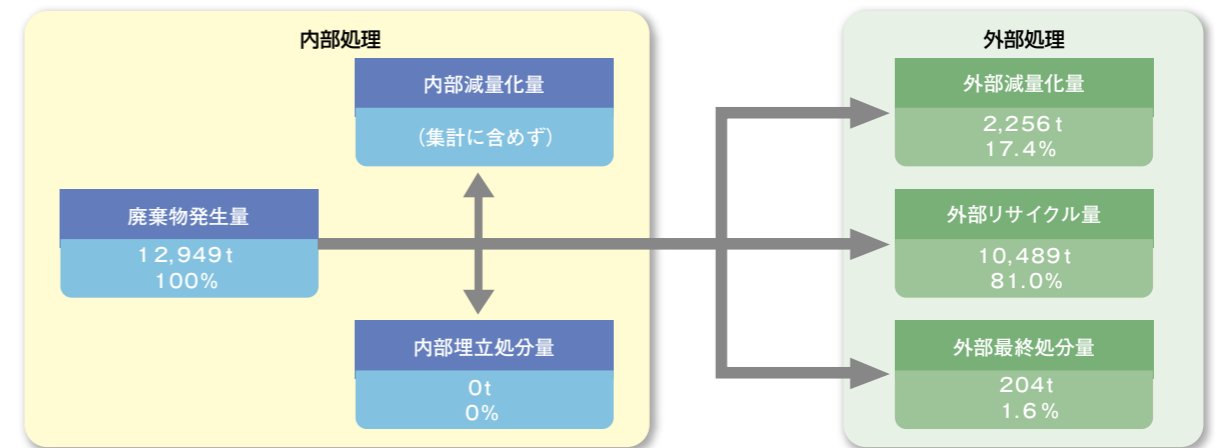
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、対象となるPCB廃棄物の適正な保管・管理を行っています。2010年度は大漏事業所と滋賀事業所において、日本環境安全事業(株)を通じ、高濃度PCB廃棄物の

大部分を処理しました。残の高濃度PCB廃棄物、および低濃度PCB廃棄物においても、引き続き適正な保管・管理を行ってまいります。

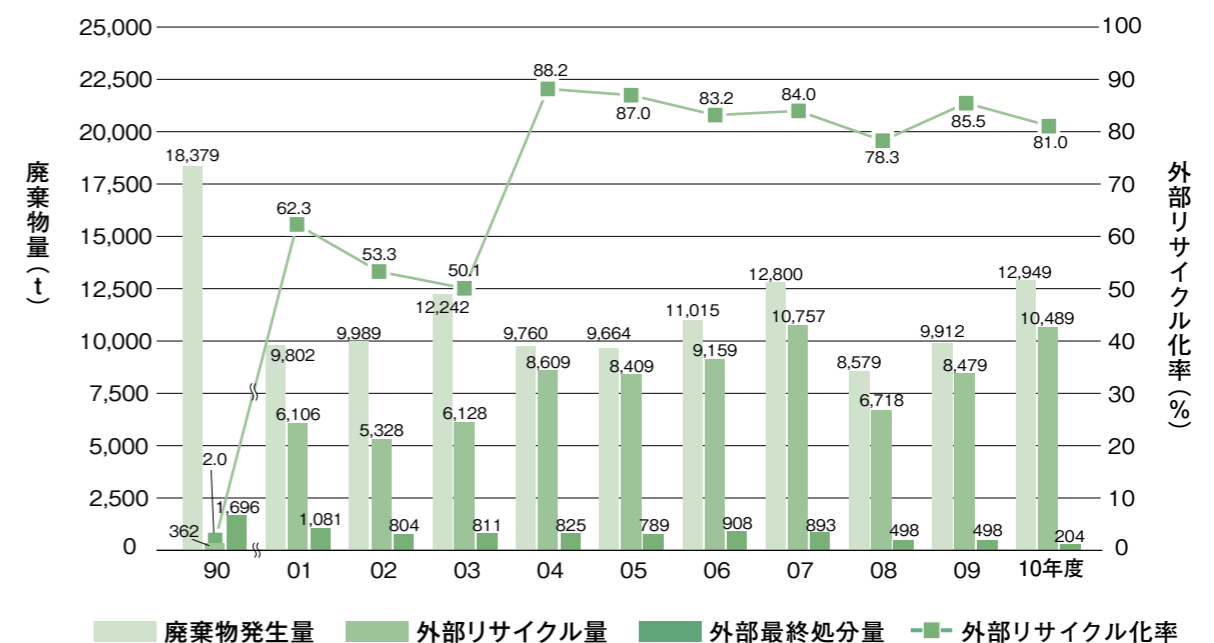
廃棄物削減の取り組み

当社は、「2010年度の最終処分量を1990年度対比80%削減」を目標に掲げ、取り組んできました。最終年度となった2010年度は、分別の推進や処理方法の変更による再資源化などで、最終処分量が204tとなりました。その結果、1990年度対比では88%の削減となり、目標を達成することが

できました。2011年度より、さらなる削減目標を設定し、取り組んでいきます。しかし、廃棄物発生量は前年度に比べ30.6%増加したため、処理方法の検討などで、引き続き廃棄物発生量の減少に努めていくとともに、最終処分量の対廃棄物発生量比率1%を目標達成に取り組んでいきます。



廃棄物量と外部リサイクル化率の推移



環境に関連した苦情

2010年度は、臭気1件、騒音1件の合計2件の苦情がありました。直ちに応急処置を行うと共に再発防止対策を実施しました。

環境・安全(RC)活動報告

■ 物流安全への取り組み ■ 労働安全への取り組み

物流安全への取り組み

当社では、物流における安全・環境リスクを軽減するため、輸送業者との協力による輸送設備の評価を実施し、事故の予防措置を図るとともに、緊急時の連絡体制の整備強化に努めています。また、環境に対しても省エネ法の特定荷主として、環境負荷の低減に取り組んでいます。当社の輸送業務は物流協力会社に委託していますが、2010年度は輸送量の増加にとともに、温暖化ガス排出量は増加しましたが、モーダルシフ

トの推進により、エネルギー使用原単位は1.0%改善されました。物流部門の環境負荷削減は、温暖化対策の面だけでなく、大気汚染や廃棄物の排出にも影響する重要な課題です。今年度も、より一層のモーダルシフトを推進すると共に貸切便の積載率の向上、返品輸送の削減などを通じて省エネ法の指針にある対前年度1%のエネルギー使用原単位の改善につなげるべく活動を進めています。

特定荷主としての環境負荷

項目	2010年度	対前年度
輸送量	3,318万トンキロ	+6.8%
エネルギー消費量	49千GJ	+5.5%
エネルギー原単位	383リットル/万トンキロ	-1.0%
CO ₂ 排出量	3,334t-CO ₂	+5.7%

改良トンキロ法による算定

イエローカード、容器イエローカードの整備

当社の当該製品には全てイエローカードを作成し、タンクローリー輸送時には、常時携帯するよう指導を行っています。また、容器イエローカードの整備も進め、ラベルへの指針番号、国連番号の記載を実施しています。



安全運送、環境負荷の低減

当社では、環境にやさしい輸送と輸送保管時の容器の変形、破損など物流事故の撲滅を目指し、物流協力会社と定期的に協議会を開催し、「安全運行・交通秩序の維持」「改正法規」「納品作業安全環境基準」、「プロドライバーのみなさまへ」、「輸送仕様書」などにて情報提供や教育・指導を行っています。また、物流協力会社とは環境負荷活動を共有しPDCAを回し

ながら年々活動成果の向上を目指しています。

- ① アイドリングストップや車両整備を徹底し、環境負荷の低減に努めています。
- ② 鉄道、船舶による環境にやさしい輸送を推進しています。
- ③ 輸送途中の「緊急時の連絡体制」を周知徹底しています。
- ④ コンプライアンスの遵守を周知徹底しています。

ポイント解説 ▶▶▶ 改良トンキロ法によるエネルギー消費量の算定

平成18年4月から改正省エネ法が施行され、運輸部門での省エネ対策が導入されました。年間3,000万トンキロ以上の貨物を委託している特定荷主は、省エネ計画の策定、エネルギー使用量の報告などが義務づけられました。エネルギー使用量は、燃料法、燃費法、改良トンキロ法のいずれかで算出しますが、改良トンキロ法は下記により算出します。

$$\text{エネルギー消費量 [GJ]} = \frac{\text{輸送トンキロ [トンキロ]} \times \text{改良トンキロ法燃料使用原単位 [リットル/トンキロ]} \times \frac{1}{1000} \times \text{単位発熱量 [GJ/キロリットル]}}$$

労働安全への取り組み

安全確保は経営の基盤であり、あらゆる事業活動の基本であると認識し、「安全第一」、「人間尊重」を根幹として「災害の撲滅」に取り組んでいます。また、安全な働きやすい職場環境の確保を目指し、5S活動を推進しています。2010年は残念ながら、3件の休業災害が発生し、全社無災害の目標は達成できませんでした。災害事例については、発生要因を解析し、他部門へ水平展開を行い再発防止に努めています。また、重点

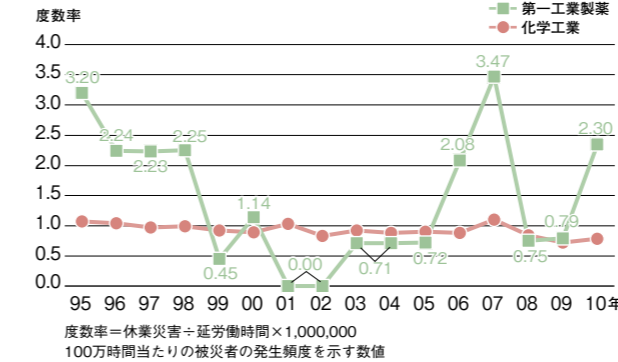
項目として、定期的な予防処置の実施と管理者による安全パトロールを充実させ不安全箇所、不安全作業の摘出に取り組んでいます。さらに2010年は体験型安全教育装置を用いた安全教育も開始しました。これらの取り組みと「危険予知活動」「指差呼称」「リスクアセスメント活動」「5S」などの活動を継続し、災害ゼロを目指します。

労働災害度率・労働災害強度率(2010年1月1日～2010年12月31日)

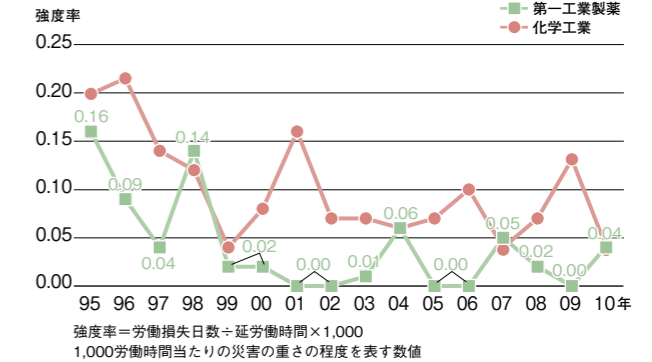
1995年からの労働災害度率および強度率の推移を化学工業との比較で示しました。

*97年までは工場のみの数値であり、以降は全社の数値でグラフ化しています。

労働災害度率



労働災害強度率



5S活動

「安全の確保」「品質確保(苦情・トラブルの防止)」「業務改善」を図ることを目的に、「5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動」に取り組んでいます。事業所により取り組みの歴史は異なり、まだまだ取り組みにバラツキはありますが各事業所とも着実に活動内容は向上しています。毎月「自己評価」「事務局評価」を実施し、継続・維持できる体制作りを行っています。定期的に事業所長・部課長によるトップ診断を行い、5S活動の具体的な活動内容、改善項目を発表し成果表彰を実施しています。合同事務局会議を定期的に開催して情報交換と水平展開を行っています。現在は製造事業所・研究所の活動となっていますが、本社・支社・支店も含めた全社的な活動とすることを計画中です。



滋賀事業所

体験型安全教育

労働災害防止のための教育手段として、擬似的な危険性を体験させる体験型安全教育を通じて、労働者の感受性や意識向上をはかる方法があります。当社も2010年度より体験型安全教育を開始しました。まずは溶剤爆発と粉塵爆発の疑似体験装置を導入し、各事業所で安全教育を行いました。災害事例の水平展開や予防処理、リスクアセスメント活動、危険予知トレーニングに加え、体験型安全教育の機材を用いた安全教育を推進しています。



会社紹介
環境・社会活動推進のために
社会活動報告
環境・安全(RC)活動報告
サイトレポート

サイトレポート

■四日市事業所 ■大湊事業所 ■滋賀事業所

四日市事業所

四日市事業所は、伊勢湾、鈴鹿山系、そして木曾三川に囲まれた水と緑が豊かな三重県北部の臨海部に位置しています。この恵まれた環境と豊かな地域を守るため、全ての事業活動において、環境への配慮や継続的な環境保全に努めています。

2011年5月には蒸気ボイラの燃料を重油から天然ガスへ切替えました。2010年度と比較しCO₂を約16%削減できる見込みです。また、地域との繋がりを強化するため近隣の自治会と「地震・津波・風水害等の災害時における相互協力に関する覚書」を締結しました。2011年の四日市事業所の年間標語は「信頼獲得への挑戦」と定め、環境保全に関しても地域や顧客からますます信頼される事業所を目指し改善活動を継続していきます。



四日市事業所
事業所長 田中 寛



四日市事業所全景

所在地 三重県四日市市千歳町 7

敷地 17,647㎡

主要製品

ポリエーテルポリオール (ハイフレックス)
ウレタンプレポリマー (ポリグラウト、ポリフレックス)
光硬化モノマー・オリゴマー (ニューフロンティア)
アニオン界面活性剤 (モノゲン)、給油・仕上剤 (パンソフター)
カチオン界面活性剤 (カチオーゲン)

項目/年	2009年度	2010年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	3.1	2.6
NOx排出量(t)	3.5	4.2
ばいじん排出量(t)	0.1	0.1
排水量(千㎡)	514.8	566.7
COD排出量(t)	3.9	2.5
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	5.4	5.9
廃棄物発生量(t)	6,075	8,897
最終処分量(t)	9.4	8.1

大湊事業所

大湊事業所は、緑豊かな自然と日本海を臨む恵まれた環境に融合し立地しています。この恵まれた環境の中で、CMC 製品、水系ウレタン樹脂製品、各種界面活性剤製品、さらには無機材料製品と幅広い範囲の製品群の生産活動を行っています。「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」という基本理念に基づき、活動を推進しています。近年、エネルギー転換のさらなる活用、廃棄物の削減などに努めました。今後も環境保全に取り組むとともに、省エネ活動を積極的に図り、住み良い地球と心豊かな社会にできるように取り組んでいきます。



大湊事業所
事業所長 辻 弘伸



大湊事業所全景

所在地 新潟県上越市大湊区犀湊 230

敷地 87,116㎡

主要製品

CMC (セロゲン、DKS ファインガム)
水系ウレタン樹脂 (スーパーフレックス、エラストロン)
ポリビニルピロリドン (ピッツコール)
業務用洗剤 (ゲンブ)

項目/年	2009年度	2010年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	6.7	3.2
NOx排出量(t)	97.9	92.6
ばいじん排出量(t)	1.5	1.4
排水量(千㎡)	413.2	439.4
COD排出量(t)	49.8	11.1
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	19.5	20.9
廃棄物発生量(t)	1,595.1	1,135.6
最終処分量(t)	469.0	175.2

滋賀事業所

滋賀事業所は、織山をいだきマザーレイク琵琶湖を望む緑豊かな東近江に立地しています。すべての事業活動において環境問題に配慮し、継続的改善で環境保全に努めるとともに地域社会とのコミュニケーションを深め、共生を目指します。

これまでは、コージェネレーションの導入や燃料転換による大気負荷低減、排水処理の改善取り組みなど、環境保全に努力を注ぎました。

昨年度より従業員による社内ボランティア活動として、社有林の整備にも取り組んできました。また、廃棄物においては、分別の徹底により一部を有価物とし、廃棄物発生量の削減を図ることができました。これからもコンプライアンスを重視し、さらなる環境改善に努めます。



滋賀事業所
事業所長 川元 渉



滋賀事業所全景

所在地 滋賀県東近江市五個荘日吉町 427

敷地 105,581㎡

主要製品

ショ糖脂肪酸エステル (DK エステル)
食品添加物 (モノエース、DK フォーマー、DK クリーマー、サニーセーフ)
金属表面処理剤 (PSA)、アクリルポリマー (シャロール)
界面活性剤 (ハイテノール、ソルゲン、アクアロン、ネオコール)
水溶性ポリエステルポリオール (パオゲン)
溶剤代替水系・非水系洗浄剤 (DK ビークリヤ)

項目/年	2009年度	2010年度
	実績	実績
SOx排出量(t)	0.8	0.9
NOx排出量(t)	9.1	12.4
ばいじん排出量(t)	0.5	0.3
排水量(千㎡)	1,783	1,324
COD排出量(t)	10.4	6.5
炭酸ガス排出量(千tCO ₂)	11.2	12.6
廃棄物発生量(t)	2,164	2,864
最終処分量(t)	10.4	12.1

TOPICS

海外関係会社のRC推進活動

■晋一化工股份有限公司

当社グループの海外関係会社においても、ISOの認証を取得し、RC活動に取り組んでいます。晋一化工股份有限公司は1978年に台北市に設立、難燃剤やプラスチック用滑剤、繊維助剤などを主に取り扱っています。



晋一化工股份有限公司

■RC活動状況

1995年にISO9002、2001年にISO9001、2006年にISO14001を認証取得し、ISOマネジメントシステムを基準にRC活動に取り組んでいます。環境への影響を有効的に管理するために、製造プロセスの改善による廃棄物の削減、再資源化、再利用への取り組み、各種作業基準の作成による公害防止対策、緊急時対応への取り組みを行っています。

海外関係会社のISO認証取得状況

海外関係会社	設立	所在地	ISO9001取得年	ISO14001取得年
晋一化工股份有限公司	1978年	台湾 台北市	2001年	2006年
天津達一琦精細化工有限公司	1992年	中国 天津市	2001年	2006年
PT. Dai-ichi Kimia Raya	1996年	インドネシア ジャワ	2003年	-

編集後記

東日本大震災に被災されたみなさまには、お見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。当社の環境・社会活動の情報を発信するツールとしてわかりやすく、読みやすい報告書となるよう心がけて製作しています。当社は「B to B 企業」であり、特に一般の読者の方々にご理解いただけるよう今回、「暮らしの中で役立つ当社製品」、「環境・社会活動の歩み」を加えました。大震災の被災と原子力発電所の事故により、持続可能な社会、リスク管理、省エネという言葉が以前にも増して突きつけられ企業の果たす責任は重要になっています。当社の創業以来、受け継がれているCSRの精神を今こそあらためて思い起こし、持続的な発展、そして社会とのコミュニケーションの促進のため、充実した報告書にしていきたいと思っております。みなさまのご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。



第一工業製薬

表紙: 哲学の道 疎水分線

琵琶湖疏水は、琵琶湖の水を京都まで導き、明治18年に始まり5年の歳月を費やした近代京都復興の大事業でした。蹴上から南禅寺を通り、哲学の道の横を流れて北白川に至る疎水分線、疏水分線の施設である南禅寺水路閣や疏水分線沿いの遊歩道の哲学の道などは観光名所となり、京都の風土に溶け込んで大勢の観光客に親しまれています。今も、毎日約200万立方メートルの水が運ばれ、市民の上水道の水源、水力発電の他、寺院の庭園を潤すなど多目的かつ効率的な水利用がなされています。

本報告書に関するお問い合わせ先

第一工業製薬株式会社 環境安全品質部

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5

TEL.075-326-7553 FAX.075-326-7552

www.dks-web.co.jp

2011年9月発行

次回発行予定2012年9月



この印刷物は環境に考慮し、ベジタブルオイルインキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。